資料2

第5回　品川区政策評価委員会資料

令和6年11月8日

令和6年度政策評価委員会「提言書」　構成（目次）

令和6年度政策評価委員会「提言書」　構成（目次）

大項目	中項目	内容等
Ⅰ．はじめに	１．委員長あいさつ ２．政策評価の概要 ３．政策評価委員名簿	
Ⅱ．政策の柱１ 誰もがつながる魅力ある地域社会の実現	１．政策の概要 ２．政策への提言 ３．政策全体に対する評価 ４．個別の取組に対する評価	・長期基本計画における「10年後のめざす姿」 ・長期基本計画策定時の「現状と課題」 ・第1回～第4回までの政策評価委員会における意見を踏まえた品川区への提言 ・めざす姿の実現に向けた課題・問題点の解決の方向性（ワークショップの意見） ・政策に対する委員意見 ・基本的な考え方、それに紐づく具体的事業の説明 ・個別事業に対する意見
Ⅲ．政策の柱４ 地域の活力を高める産業の振興	１．政策の概要 ２．政策への提言 ３．政策全体に対する評価 ４．個別の取組に対する評価	・同上
Ⅳ．政策の柱１５ 平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現	１．政策の概要 ２．政策への提言 ３．政策全体に対する評価 ４．個別の取組に対する評価	・同上
Ⅴ．政策の柱１８ 安全と安心を体感できる地域社会の実現	１．政策の概要 ２．政策への提言 ３．政策全体に対する評価 ４．個別の取組に対する評価	・同上

政策の柱１　誰もがつながる魅力ある地域社会の実現

政策の柱１　誰もがつながる魅力ある地域社会の実現

政策全体に対する評価

ワークショップで出された方向性（要旨）：理想の地域活動

- **担い手不足**
  - ✓ 町会・自治会の業務を棚卸し、活動の負担の軽減を図る
  - ✓ 地域の担い手として、町会・自治会に過度に依存せず大学等との連携を推進する
  - ✓ 子どもなど小さいうちから地域活動と関わりを持ち愛着を醸成する
- **情報発信・世代交流**
  - ✓ デジタルとアナログを組み合わせて多様な方法で地域の取り組みや魅力を発信する
  - ✓ 若年層にはあえて対面で話す場を設けるなど、コミュニケーションの推進を図る
  - ✓ 区民まつりなどの地域のイベントを世代間交流の場とするとともに情報交換の場所としても活用する

委員の個別意見（要旨）

- **町会・自治会のあり方に関する意見**
  - ✓ 参加の負担を軽減する仕組みの検討が必要
  - ✓ 社会環境の変化を考慮し自治会のあり方を検討することが必要
- **地域活動の促進や地域のイベントの活性化に関する意見**
  - ✓ 次世代の担い手が「やってもいい」と思えるようにならないといけない
  - ✓ 様々な人が気軽に地域活動に参加できる仕組みが必要
  - ✓ 様々なルートで地域活動に参加できるとよい
- **地域住民への情報発信に関する意見**
  - ✓ 情報発信については各種ツールの長所を活かした活用をされたい
- **企業や大学との連携に関する意見**
  - ✓ 区と企業、区と大学が、相互に目に見える形での連携体制を形成すべき
  - ✓ 商店街や企業が積極的に地域社会に貢献することが重要

政策への提言（要旨）

①	地域活動の活性化	• 地域活動に参加したいという意識を高めるため、町会・自治会活動の内容や活動成果の可視化を図ること • 取り組み内容が形骸化しないよう政策の目的を捉えアップデートを行うとともに、新たな取り組みに対するモデル事業を展開すること • 多様な担い手が活動を行えるよう支援制度の見直しを図るとともに、事務的な負担を取り除くなど活動しやすい環境を整備すること
②	地域の担い手の育成	• 町会・自治会役員の高齢化や加入率の低下といった現状を踏まえ、マンション住民を巻き込んでいくための仕組みを構築するとともに、扱うテーマの見直しや、働く人・子育て中の人など様々な事情がある中でも参加しやすい仕組みを整えること • 企業・学校・NPO法人・区民活動団体等も地域の担い手として捉え、人材交流の機会を設けるなど、横の連携を推進すること
③	活動基盤の整備	• 会館などの施設については、一部の人だけでなく広く地域活動を行う人や地域住民から利用されるように施設の機能の充実を図ること • 地域の情報伝達手段については、デジタルに不慣れな方のため掲示板などアナログな手段も残していくとともに、その効果を測定しながら機能役割を見直し、効率化を図ること • デジタルデバイスを活用する層に対する情報発信について、オンライン上でコミュニティの醸成を図るなど効果的な手法を検討すること

政策の柱１　誰もがつながる魅力ある地域社会の実現

（参考）個別の事業に対する意見①

事業名	概要	良い点	改善点	10年後のめざす姿に向けて
企業・大学等との連携促進	「しながわCSR推進協議会」の活動を通して、会員が連携し、それぞれの特性を活かすことで、地域の活性化や地域課題の解決に向けた活動を実施する。 「しながわ大学連携推進協議会」を通じて、区と大学が連携し、地域に根差した事業を展開することで、地域活性化につなげる。	・企業や大学等との連携・協働により、多様な地域課題を解決する契機となり得るため、区の大学や企業との連携を推進している点は良い ・協議会形式で組織的に取り組んでいる点が良い ・連携する大学の学生として、区との協働プロジェクトの立ち上げを考えた際、区役所なら話をきいてくれるという安心感がある	・企業によってニーズは異なるので、企業に直接ニーズを伺って戦略につなげていくと良いと考える ・大学は加入数が概ね上限に達しているため今後は質を上げる必要がある ・CSR推進協議会に参加するメリットを企業に伝える必要がある ・連携に関する情報にアクセスしにくいため、情報発信の方法を考える必要がある ・横のつながりをつくる仕組みが必要 ・地域主体である区民（町会・自治会等）、企業、大学をつなげるシステムが発展すべき	・今後は地域の他主体との連携も必要 ・商店街や企業が積極的に地域社会に貢献することが重要 ・スタートアップや中小企業等を巻き込むことで、連携の広がりが期待できる ・企業および大学に属している昼間区民も含めた区民の活動を後押しする仕組みが見えにくい ・どうしても区が見えている連携にとどまっている可能性があるため、区が見えていない課題を発掘することが必要
地域振興事業	地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会等に対して、活動助成を行う。	・防災をはじめ幅広い町会・自治会の活動を支援しており、重要かつ有効である ・品川区町会自治会連合会の運営を行っており、横のつながりを深めることができている ・サポーター制度は評価できる	・会計処理など事務的な部分の省力化ができる仕組みを開発する必要がある ・役員の高齢化や自治会費の徴収に関する課題に対する施策が必要 ・若者の加入率の問題に対して、単身向け集合住宅の管理会社等との連携が必要 ・町会・自治会の取組内容に関して、世代や属性対象にあわせたテーマ設定が必要である ・SNS等を活用し、町会や自治会の活動の情報発信をすることが必要	・マンション住民と地域の関わり方についての検討が必要 ・町会・自治会の担い手不足の解消のためには現役世代の意見をきく必要がある ・町会・自治会自体の目的やメリットを考え直す必要がある ・町会・自治会の催しへの参加割合を高めるための新しい施策が必要
地域環境整備等助成金	町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。	・手厚い助成により地域活動を支援している点は良い ・緑化活動は、高齢者と子どもの関わりが生まれるので良い ・環境美化の促進を目的とした事業に補助金を交付している点は、住民が日常生活の中で美化活動の恩恵を受けていることを感じることができ、地域への愛着へのきっかけに有効なため、良いと考える	・地域で活動したい意識と、活動の負担の大きさの乖離を埋める必要がある ・コロナ禍以降活動が低調となっている町会や自治会への働きかけが必要 ・活動をPRすることにより、活動している人が表面化されれば、活動していない人の意識も高まるのではないか ・美化活動については、地元企業との連携も検討されたい	・町会・自治会の場で、高齢者と若者世代が気軽に活動できるような仕組み作りが必要 ・町会や自治会とは異なるルートで地域に参加することで、町会・自治会との新たな連携が生まれると考える ・地域の「社会の中にある教育」というような視点でも、取組みができればよいのではないか

政策の柱１　誰もがつながる魅力ある地域社会の実現

（参考）個別の事業に対する意見②

事業名	概要	良い点	改善点	10年後のめざす姿に向けて
区民まつり経費	実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図る。	・コミュニティを維持するために区民まつりは有効 ・地域の人がその場を知るきっかけにもなる ・区民まつりを通じて、地域のふれあいや連帯意識の向上を図っている点は良い	・人手不足や熱中症対策等の新しい課題への対応が必要 ・バリアフリーや外国人の参加等の工夫を導入する場合は補助金を増額する等、目指す姿に誘導する工夫を施す必要がある ・複数地区の連携、開催テーマ設定、効果測定等の工夫が必要	・大学生の運営への参加等、担い手不足対策を検討する必要がある ・区民まつりがマンネリ化しないために、毎年テーマを変えたりするなどの取組みが効果的ではないか
地域活動基盤整備補助	区内の町会・自治会が会館や掲示板等の整備を行う場合の費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。	・デジタル化に取り残される人々に対するフォローとして重要 ・町会や自治会の拠点となる会館の耐震性向上や維持の支援が良いと考える ・会館や掲示板等を介して、町会等の活動を知ることに効果が期待できる	・地域の拠点の使い方の説明する等、若年層等への取組内容の伝え方に工夫が必要 ・会館の使用頻度が低い場合は、コミュニティスペースとしての利用を促進することが良い ・経費削減のため、ふれあい掲示板との統合も視野に入れる必要があるのではないか	・これまでの世代が大切にしてきたベネフィットが、特に若年層には感じられなくなっている ・各掲示板にネーミングライツを導入するなど工夫が必要 ・社会環境変化を考慮し、町会・自治会のあり方を検討する必要
ふれあい掲示板管理費	ポスター・チラシの掲示・除去業務、掲示板および掲示板周辺の点検業務等に対して、補助金を交付する。また、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施する。	・区の広域で、地域活動を発信できる掲示板が維持されていることが重要 ・行政の情報を多くの住民に伝えるために重要 ・デジタルアクセスな困難な区民にとっても地域の情報を入手しやすい ・年間約80枚のポスターやチラシを掲示しており、ツールとして活用できている	・掲示板にQRコードの併記があれば、デジタルと紙の融合を図ることができる ・若年層や働く世代の地域住民への伝え方を検討すべき ・「町会・自治会専用掲示板」および「ふれあい掲示板」を個々に設置する意義が分かりにくい	・掲示板の効果を定量化することは難しいため、費用対効果ではなく、活用していく方向性で工夫できると良いと考える ・掲示板はデジタルに不慣れな人には有効な情報伝達手段である一方、デジタル化が進む中で、掲示板が担う役割を検討する必要がある
協働推進事業	区民活動団体への助成や、相談・研修会等の開催を通じて地域活動の支援や担い手の育成を図る。また、しながわすまいるネットにより区民活動の情報を発信する。	・民間NPO団体の取組みが昨今みられるが、行政発で事業を行うことに意義がある ・区民活動団体の組織面および資金面等から基盤強化を支援している点は、活動の基盤整備と活性化を図ることができるため良い ・社会課題を中心として集まった組織への支援があることは、新しく生まれる課題への迅速な対応につながる	・しながわすまいるネットが登録だけでなく、情報発信の場として活用されるように工夫が必要 ・区内活動団体相互の連携・協力体制が見受けられない ・「しながわすまいるネット」の認知度が低いため広報活動が必要、また、外国語表記があったほうがよいのではないか	・地域の活動に若者が参加したいと思える場づくりを期待する ・活動団体には経済的な自立ではなく、運営や担い手など組織的な自立を目指す支援が必要

政策の柱４　地域の活力を高める産業の振興

政策の柱４　地域の活力を高める産業の振興

政策全体に対する評価

ワークショップで出された方向性（要旨）：商店街の活性化

- **担い手不足**
  - ✓ 事業を継続するうえでの課題を把握し支援する
  - ✓ 多くの人が担い手として商店街と関わりを持つ機会をつくる
  - ✓ 職業体験など子ども達が商店街と触れ合う機会をつくる
- **顧客の多様化**
  - ✓ キャッシュレス化については、費用面・ノウハウ面の双方から支援する
  - ✓ 外国人対応のため案内役の配置や掲示物の多言語表記の支援を行う
- **商店街・イベントの在り方**
  - ✓ 単に買い物する場所ではなく地域のインフラとしてあるべきビジョンを掲げ関係者間で共有する
  - ✓ 商店街が地域コミュニティの形成や居場所づくりに寄与できるように商店街特有の付加価値を提供するための工夫をしていく
- **持続可能性・商店街の規模の格差**
  - ✓ 商店街のそれぞれの特徴を踏まえた支援を行うとともに若い世代のアイデアや活力を取り入れる

委員の個別意見（要旨）

- **商店街の在り方に関する意見**
  - ✓ 明確なビジョン設定とテーマを持った活性化の策を増すことが重要
  - ✓ 商店街の役割を「買い物をするための場所」にとどまらず、コミュニティや防災拠点のように捉えなおしている点が重要
- **ステークホルダー間の連携、商店街の担い手不足に関する意見**
  - ✓ 町会・自治会、商店街、NPO等の地域のつながりを大切にしたいと考えている一方で、NPOと近隣町会がうまくコミュニティ形成できているのか疑問
  - ✓ 商店街の課題をオープンにし、解決に寄与したいと考える区民を巻き込む枠組みを作ることが重要
- **商店街の魅力向上に関する意見**
  - ✓ インバウンド需要をさらに取り込んだイベントを実施することで良い効果が見込めると考える
  - ✓ 商店街で、ニーズに応えられる商品力やサービスの充実を支援していくことが将来につながると考える

政策への提言（要旨）

①	**商店街の在り方・魅力向上**	• 商店街を、買い物の場としてだけではなく、防災拠点としての役割や地域住民のコミュニティの形成など、生活インフラとしての機能を担うものとして捉え、商店街の価値向上に努めること
②	**商店街の担い手の育成**	• 次世代の担い手の育成という観点から、大学との連携や商店街をフィールドとした子どもたちの職業体験の実施等、より若い世代が商店街と関わるきっかけをつくり、商店街に対する関心と愛着を高めていくこと • 町会・自治会やNPOなどとのつながりを強化するとともに、商店街の課題を解決したいと考える区民が商店街の活動に参加できる仕組みをつくることで、新たな担い手を確保していくこと
③	**商店街の持続可能性（時代の変化等への対応）**	• キャッシュレス化に向けた支援や、インバウンド需要をさらに取り込むため、外国人向けも意識したイベントの開催等の支援を充実させるなど時代の変化や来訪者のニーズに柔軟に対応すること • 大学と連携し若者の意見を聞くなどして新しいトレンドを取り入れていくこと • 個々の商店街が持つ特性や強みを認識しながら、それぞれのニーズに応じた支援を行うこと

政策の柱４　地域の活力を高める産業の振興

（参考）個別の事業に対する意見

事業名	概要	良い点	改善点	10年後のめざす姿に向けて
商店街にぎわい創出事業	商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。また、商店街が集客力の向上を目的として、年間を通じて継続して開催する販売促進の催事に要する経費の一部を助成する。その他、区が区振連に資金を無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。	・区の特徴を生かすために商店街を支援することは、区民も誇れる取組みである ・商店街は買い物だけでなく、地域のインフラとして連携を実現できる場所であり、その先に地域産業の振興がある ・商店街を資金面から支援している点が良い ・商店街の担い手を充実させることに焦点を当て、検討している点は評価できる	・後継者不足等で店を閉めるところもあり、商店街として成り立たないことへの対応が必要 ・商店街イベントを実施することが重視され、期待される効果が可視化されていない点を改善すべき ・インバウンド需要をさらに取り込むためのイベントを実施することで良い効果が見込めるのではないか	・商店街の役割を「買い物をするための場所」にとどまらず、コミュニティや防災拠点のように捉えなおしている点が重要 ・人口減少・超高齢化社会を見据えた、賑わい創出施策が必要 ・明確なビジョン設定とテーマを持った活性化の策を増やせることが重要 ・商店街の課題をオープンにし、解決に寄与したいと考える区民を巻き込む枠組みを作ることが必要
商店街ステップ・アップ支援事業	商店街の集客力向上および次代を担う人材養成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。また、商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。その他、地域ボランティアや、地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。	・商店街に関わる方がエリアサポーターとして活躍していることは、「商店街のプロ」の育成や連携の点でメリットがある ・後継者不足に対応するために「ホリデー・トレーニング事業」を設けている点を評価する ・外国語対応ツールを用いて「商店街情報発信事業」を実施していて良い	・事業対象者のニーズはエリア、時期、経年によって移り変わるので臨機応変なサポート体制が望ましい ・「ホリデー・トレーニング事業」の対象を区民に限らないことで、スタートアップ企業や大学生など様々な人が区で新しいことに挑戦しやすくなる ・「商店街情報発信事業」の情報発信ツールが定番化しているため、区で普及しているICT技術を商店街で活用するなどの検討を行うべきではないか	・多様な主体との連携を考えるのであれば、助成する際の条件を追加することも必要 ・10年後の品川区の商店街のあるべきビジョンを商店街連合会とともに打ち出す必要があるのではないか ・商店街で、ニーズに応えられる商品力やサービスの充実を支援していくことが将来につながる ・企業や大学等の連携で商店街の課題を抽出し、企業人や学生をエリアサポーターとして育成・活用すべき

政策の柱15　平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現

政策の柱15　平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現

政策全体に対する評価

ワークショップで出された方向性（要旨）：多文化共生

- **文化、言葉の壁**
  - ✓ 言語の問題については翻訳機の導入などツールを活用していく（特に町会・自治会で導入を促進する）
  - ✓ 言語だけでなく、伝えたいことを動画で発信するなどして視覚的な情報伝達を行う
  - ✓ 日本人と外国人の双方が参加しやすい地域イベントを開催し、相互理解を深める
- **外国人の社会参加、住民の受け入れ意識、コミュニティの形成、顧客の多様化**
  - ✓ 外国人を受け入れる意識の醸成や体制をつくる
  - ✓ 地域とのつながりを深めることによって外国人の地域に対する愛着を醸成する
  - ✓ 外国人のコミュニティとの架け橋となるリーダーを育成するなどして、外国人の意見を聞く機会を設ける

委員の個別意見（要旨）

- **外国人への理解や共生のための環境整備に関する意見**
  - ✓ 区民個人の意識変容を促すために学校や企業、地域役員等の理解を深化させることが必要
  - ✓ 区民ボランティアや企業等と協力して、「共生」の支援や基盤づくりを進めると良い
  - ✓ 区内在住外国人やインバウンド需要の多い先進地域から情報収集し、課題の予見と対応策の検討を行うことが重要
- **外国人との交流促進に関する意見**
  - ✓ 町会・自治会と外国人の交流がうまくいっていないので、町会行事等に参加できるよう情報発信してほしい
  - ✓ 一方的な情報発信だけでなく、区内在住の日本人と外国人の体験での交流に向けた取り組みが必要
  - ✓ 外国人同士の既存コミュニティの活性化支援、形成支援、コミュニティ経由での交流促進ができるのではないか

政策への提言（要旨）

①	**言語や文化の壁の解消**	• 言語の壁の課題を解消するため、翻訳機の導入や動画によるレクチャー（ゴミ捨ての仕方）などの技術的な支援を行うこと • 文化の壁の課題を解消するため、外国人にまつりなどのイベントへの参加を促したり、料理教室により互いの食文化を学ぶなど、相互の文化に触れる機会を設けることで、理解を深め合うこと
②	**外国人の受け入れと交流促進**	• 区民個人の意識の変容が必要であり、これを促すため学校や企業、町会・自治会役員等の理解を深化させること • 在住外国人やインバウンド需要の多い先行地域から事例を学び課題を予見し対策を講じること • 外国人と日本人が関わりを持てるように、町会・自治会行事や子ども食堂といった地域コミュニティ形成の場への参加を促す仕組みをつくること

政策の柱15　平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現

（参考）個別の事業に対する意見

事業名	概要	良い点	改善点	10年後のめざす姿に向けて
地域住民と外国人の交流促進	区内大使館等を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。区民の多文化共生理解を推進するため、講座等を開催し啓発を行う。	・外国人を主役とした多文化共生講座は、地域との交流促進のモチベーションにつながる ・プッシュ型でLINEの情報配信を進めていて良いと考える ・在住外国人に向けての取組だけでなく、日本人に対して外国人の理解の促進をする取組を実施している点が良い ・やさしい日本語講座が単なる日本語講座ではなく、区内在住外国人の話を直接聞く機会になっている点が良い	・講座の定員設定や周知方法に工夫が必要 ・情報発信がLINE登録者に限定されており、その利用者数も少ないため、本当に必要な人に情報が届いていないのではないか ・町会・自治会と外国人の交流がうまくいっていないので町会行事等に参加できるよう情報発信が必要 ・区民向けの多文化共生理解のための講座の実施効果が周知されていない ・やさしい日本語講座や多文化共生理解促進のための講座をオンライン配信、アーカイブ配信等の工夫が必要	・一方的な情報発信だけでなく、区内在住の日本人と外国人同士の交流に向けた取組が必要 ・区民個人の意識変容を促すために学校や企業、地域役員等の理解を深化させる情報提供が必要 ・外国人との関わり方は、地域・企業・学校・業種によって偏りが生じていると思われるため、その調査を実施することも考えられる ・外国人同士の既存コミュニティの活性化支援・形成支援により、コミュニティ経由での交流促進ができるのではないか ・計画策定時に外国籍の方の意見を取り入れてみてはどうか

政策の柱18　安全と安心を体感できる地域社会の実現

政策の柱18　安全と安心を体感できる地域社会の実現

政策全体に対する評価

ワークショップで出された方向性（要旨）：消費者の安全

- **見守りや社会の体制**
  - ✓ 悪質商法に巻き込まれやすい高齢者を対象とした見守り体制を町会・自治会等の地域の担い手とともに構築する
  - ✓ 万が一トラブルに巻き込まれた際の対応策についても周知していく
- **デジタルトラブル**
  - ✓ 複雑化するデジタルトラブルについて現在進行形でその実態を把握する
  - ✓ トラブルに巻き込まれた際のサポート体制を構築する
- **エシカル消費**
  - ✓ エシカル消費については重要な考え方ではあるが、まだまだその言葉は浸透していないため啓発活動を行う
  - ✓ エシカル消費の考えを実際の個人の行動に落とし込むことが重要であるため、エシカル消費の具体例を動画で示すなど、行動変容につながる取組を展開する

委員の個別意見（要旨）

- ✓ トラブルに巻き込まれやすい人を見守る人々の育成に関する取り組み・事業が必要
- ✓ 超高齢化社会の中で起こり得るトラブルを想定した上で、情報共有や法整備が必要
- ✓ 見守り体制の対象が広範に及ぶ可能性が考慮されていないため、改善が必要
- ✓ AIの悪用等で消費者問題は複雑化すると考えられるため、デジタル時代の消費者課題への対応方法のビジョンが必要
- ✓ 消費者がデジタルトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐサポートと相談を受ける側がいかにデジタル化するかという観点で改善ができるのではないか

政策への提言（要旨）

①	見守り体制の強化	• 高齢者を狙う悪質商法や、知らず知らずのうちに若者が消費者トラブルに巻き込まれるといったことが起きないよう、町会・自治会などの地域の担い手との連携強化や、消費者教育の充実を図ること
②	デジタルトラブルへの対応	• AI技術の悪用等で消費生活におけるデジタルトラブルは一層複雑化することが懸念されるため、デジタルトラブルの実態を現在進行形で把握するとともに、相談体制やオンラインでの見守り強化を図ること • デジタル時代の消費者課題に対応していくためのビジョンを策定するなど、デジタルトラブルに対する効果的な取り組みを検討すること
③	エシカル消費の推進	• エシカル消費の概念の周知とともに、実際の行動の具体例を示すなどして、エシカル消費の啓発を推進すること

政策の柱18　安全と安心を体感できる地域社会の実現

（参考）個別の事業に対する意見

事業名	概要	良い点	改善点	10年後のめざす姿に向けて
消費生活相談および支援	講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。また、エシカル消費を幅広い年齢層に啓発することを通じて、持続可能な社会の実現およびSDGsの推進を目指す。	・消費者を保護する視点だけでなく、「自立した消費者としての行動」を目指す点が良い ・消費者育成講座の対象となる参加者を、テーマごとに意識して変化させている点が評価できる ・エシカル消費の理解を深化させるためのイベント等が実施されており、SDGsの推進を目指している点が良い ・トラブル未然防止のための活動を区で実施していることが良い	・「エシカル消費」の認知度向上がカギになると考えられるため、区が積極的に取り組んでいる環境分野との連携が有効 ・デジタル面でのトラブルを扱うことやオンライン上での講座の実施が必要 ・関連団体等も正確な情報を適切に共有する手段を早期に確立すべき ・自立した消費者育成の方法がインプット学習にとどまっているため、自ら消費者教育や啓発を行える仕組みを作り、当事者意識を持たせる必要がある	・トラブルに巻き込まれやすい人を見守る人々の育成に関する取組み・事業が必要 ・今後AIの悪用等で消費者問題は複雑化すると考えられるため、デジタル時代の消費者課題への対応方法に関するビジョンが必要 ・消費者がデジタルトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐサポートと、相談を受ける側がいかにデジタルかするかという観点で改善ができるのではないか ・町会・自治会等を巻き込んで、エシカル消費の必要性・有効性を浸透させていく必要がある